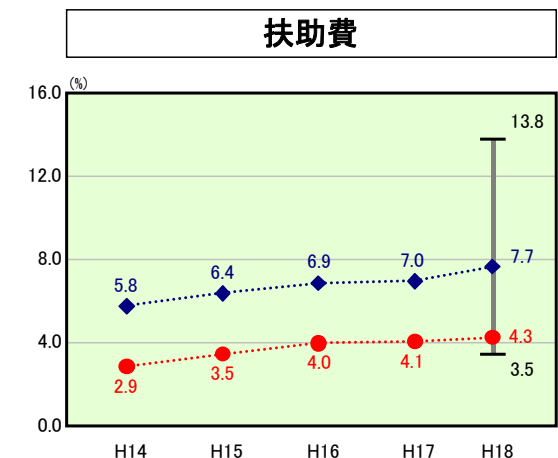
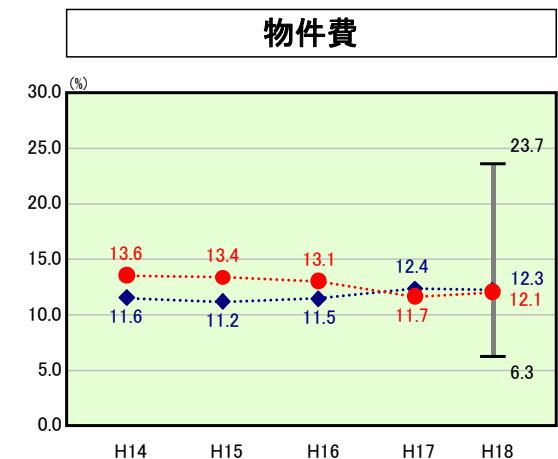
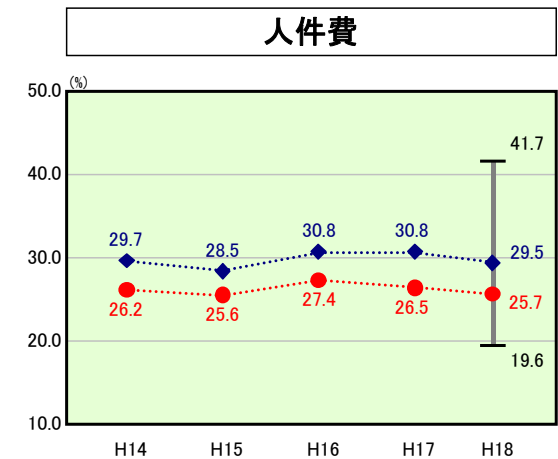
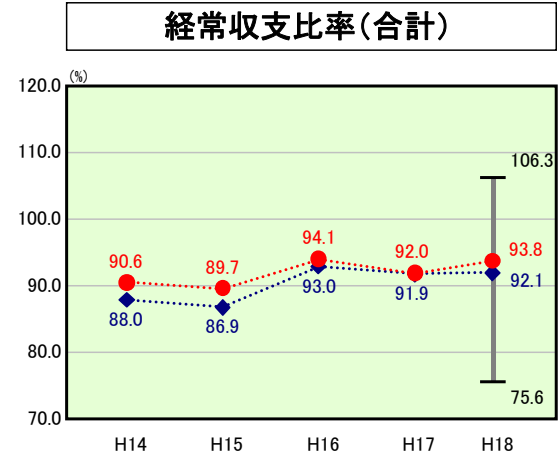


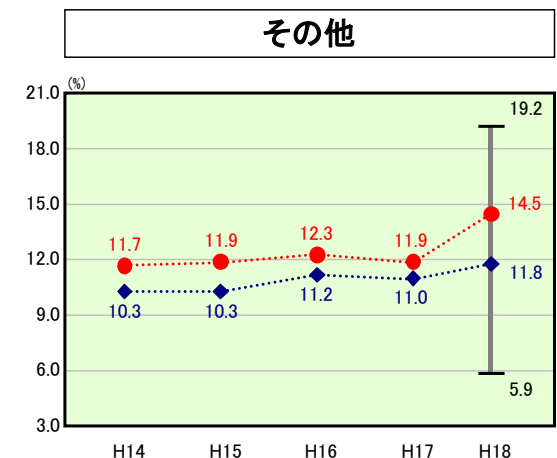
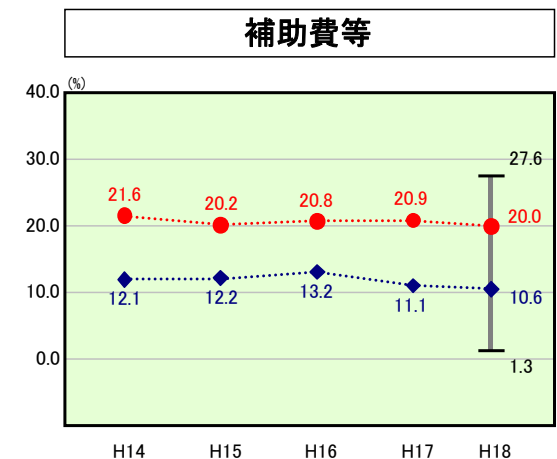
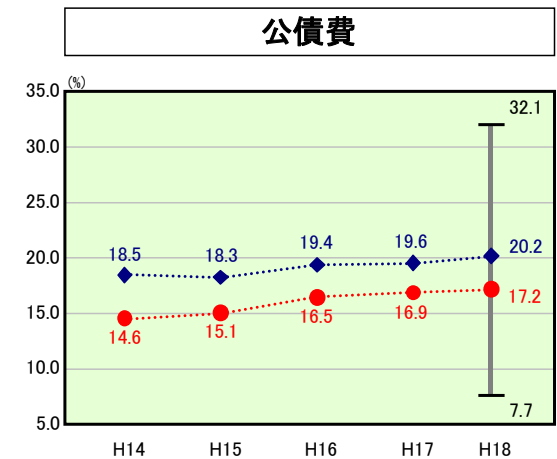
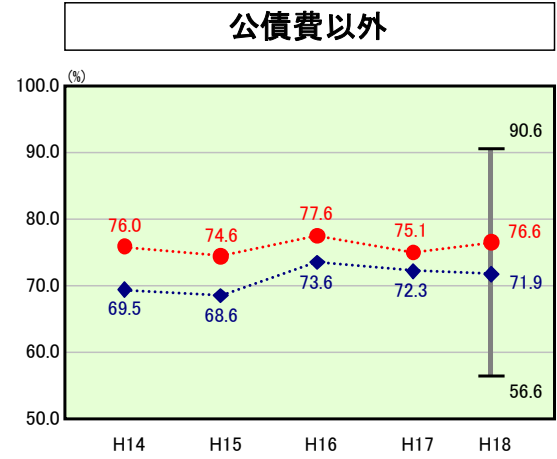
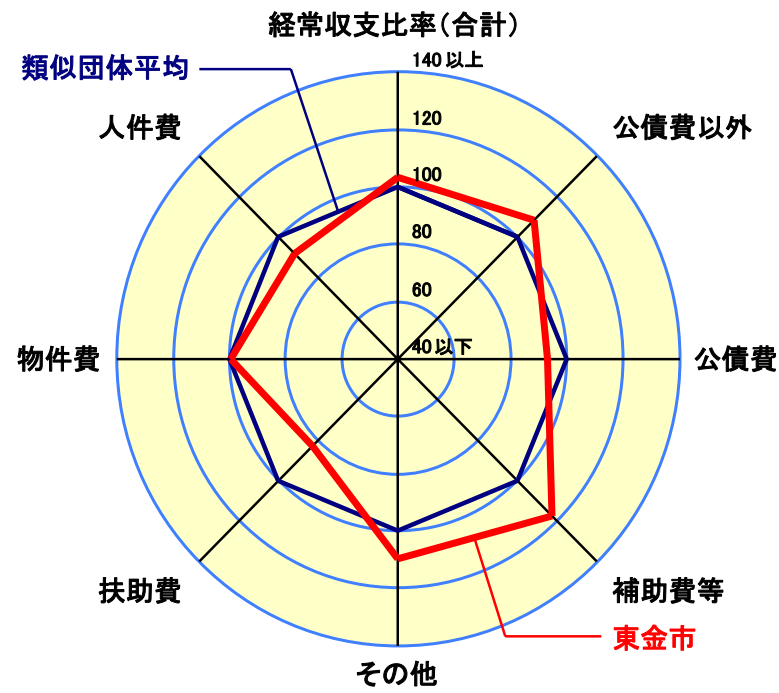
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 東金市

経常収支比率の分析



人口	60,182人(H19.3.31現在)
面積	89.34 km ²
歳入総額	16,919,066千円
歳出総額	16,474,286千円
実質収支	440,006千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率:
 本市の経常収支比率を押し上げている要因は、補助費等と繰出金である。補助費等についての主な要因は一部事務組合への負担金で、類似団体平均の約2倍となっている。このため、平成17年度から一部事務組合の予算編成時から積極的な意見交換の場を設けるなどして、負担金の抑制に努めているが、今後も構成市町と協調・共同歩調を取り、一部事務組合側との協議等を積極的に進める。また、繰出金についての主な要因は下水道事業に係る特別会計繰出金で、類似団体平均の約2倍となっている。このため、特別会計における独自収入の確保や起債額の抑制等により、繰出金の抑制に努める。

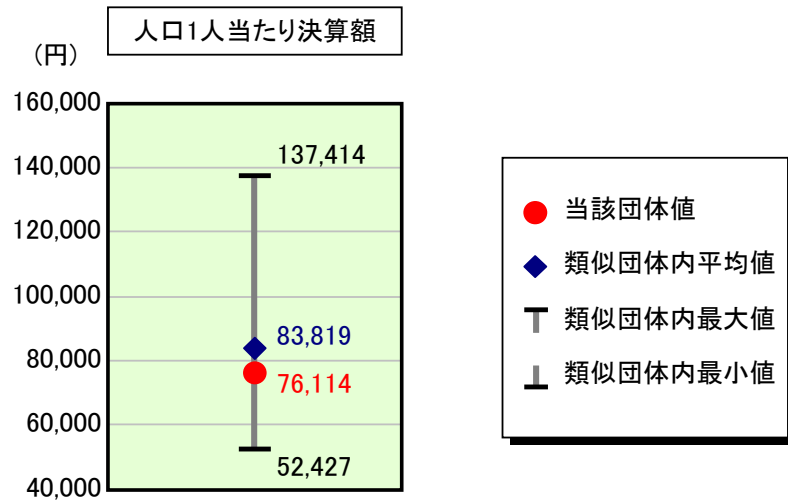
人件費及び人件費に準ずる費用:
 「技能労務職の退職不補充」「他の職種は退職者の半数を補充」という方針の下、他団体に先駆け人員の削減に取り組んできた結果、また、管理職員の給料2%カット、管理職手当の削減等により、類似団体平均を下回っている。今後は、個々の人件費の引き下げばかりに重点を置くのではなく、人件費総額の引き下げに重点を置き、定員管理の適正化と運動させながら、団体の規模に見合った適正な人件費水準を保つよう努める。

公債費及び公債費に準ずる費用:
 大型建設事業に係る起債償還と併せ、公営企業債(下水道事業、農業集落排水事業)の元利償還金に対する一般会計からの繰出金及び一部事務組合に対する公債費充当の負担金が比率を押し上げる要因となっており、平成18年度決算で地方債の協議団体から許可団体に移行となる基準(18%)を超えることとなった。そのため、平成19年度に公債費負担適正化計画を策定し、実質公債費負担の適正な管理のための取組み(新規発債及び特別会計繰出金の抑制等)を計画的に行うこととしており、平成25年度で18%を下回るよう取り組んでいく。

普通建設事業費:
 近年の厳しい財政状況を踏まえ、普通建設事業費を抑制してきた結果、人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。今後は、財政リフレッシュ・プランと東金市第3次総合計画・第2期基本計画に基づき、事業の緊急性、必要性、効果等を十分検証しながら、学校教育施設を中心に計画的に取り組んでいく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



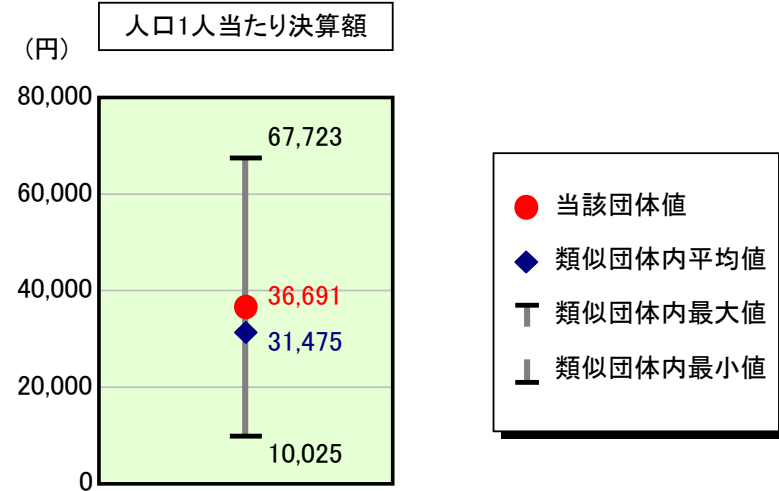
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,577,257	59,441	77,107	▲ 22.9
賃金(物件費)	244,107	4,056	3,450	17.6
一部事務組合負担金(補助費等)	700,608	11,641	6,449	80.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	111,036	1,845	707	161.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	211,802	3,519	2,833	24.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	119,594	1,987	1,730	14.9
▲退職金	▲ 383,709	▲ 6,376	▲ 8,460	▲ 24.6
合計	4,580,695	76,114	83,819	▲ 9.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.96	8.20	▲ 1.24
ラスパイレス指数	100.1	97.3	2.8

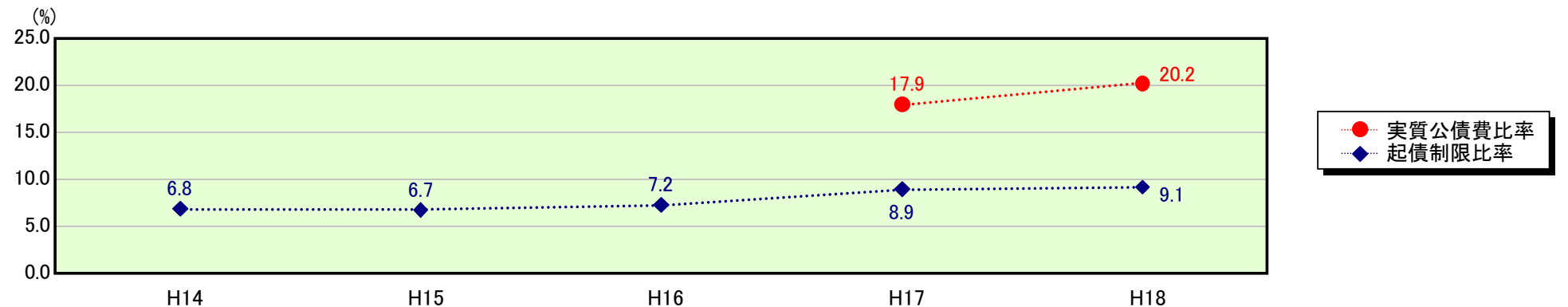
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

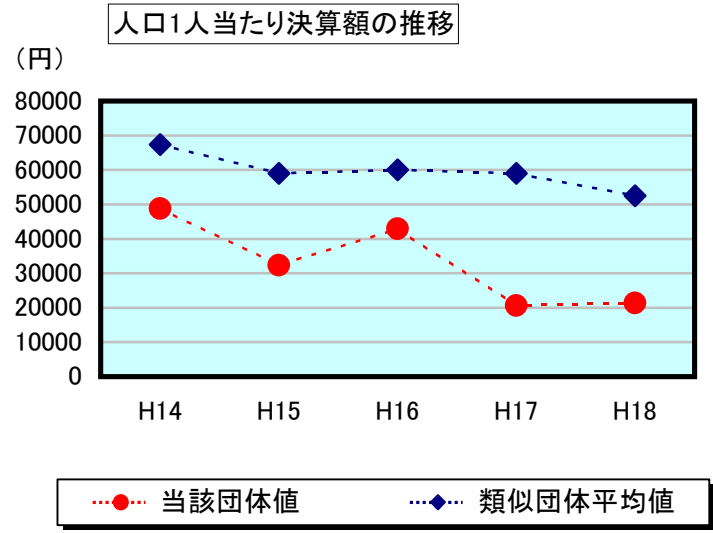
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,164,603	35,968	46,879	▲ 23.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,010,796	16,796	12,453	34.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	722,761	12,010	4,468	168.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	108,443	1,802	1,748	3.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	21	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,798,444	▲ 29,883	▲ 34,112	▲ 12.4
合計	2,208,159	36,691	31,475	16.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,911,812	48,748	▲ 42.6	67,339	▲ 16.2	▲ 26.4
うち単独分	2,423,173	40,567	▲ 49.4	40,412	▲ 12.0	▲ 37.4
H15	1,933,369	32,369	▲ 33.6	58,976	▲ 12.4	▲ 21.2
うち単独分	1,529,935	25,615	▲ 36.9	37,803	▲ 6.5	▲ 30.4
H16	2,575,052	42,915	32.6	59,990	1.7	30.9
うち単独分	1,943,899	32,397	26.5	35,137	▲ 7.1	33.6
H17	1,242,589	20,622	▲ 51.9	59,039	▲ 1.6	▲ 50.3
うち単独分	1,062,855	17,639	▲ 45.6	34,986	▲ 0.4	▲ 45.2
H18	1,284,605	21,345	3.5	52,453	▲ 11.2	14.7
うち単独分	1,041,140	17,300	▲ 1.9	30,509	▲ 12.8	10.9
過去5年間平均	1,989,485	33,200	▲ 18.4	59,559	▲ 7.9	▲ 10.5
うち単独分	1,600,200	26,704	▲ 21.5	35,769	▲ 7.8	▲ 13.7